

## 第 7 回検討会テーマ

### 「ボランティアの担い手の裾野拡大のための取組み」に関する論点

#### 1. 様々な担い手が参加する防災コミュニティづくりの在り方

##### (1) 現状

###### 【現状認識】

- ・「広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会中間整理」において、『広く防災に資するボランティア活動』として、日頃から行われているさまざまなボランティア活動や地域活動、あるいは企業活動等において、防災の視点を取り入れられた活動など射程を広げて検討することとした。(参考情報 1)

###### <被災地支援・防災の取組>

- ・ボランティア団体・NPO 等が「防災の視点」をとり入れる活動に少しずつ取り組むようになっている。(参考事例 1～4)
- ・大学の中には、被災地支援活動や防災に取り組んでいる例がある。また、大学で学んだ専門性を活かした被災者支援活動も行われている。(参考事例 5～6)
- ・地域の中間支援組織は、災害時に平時からの取組やネットワークや専門性を活かした対応をしている。(参考事例 7～8)

###### <個人のボランティア活動参加>

- ・個人の約 6 割が、ボランティア活動への関心はあるものの、実際にボランティア活動への参加している割合は約 2 割と低い。(参考情報 2)
- ・日常的にボランティア活動を行う場合、自治会・町会などのコミュニティの活動が 7 割近くとなっており、活動者率は 30 代以下が 2 割以下、50 代以上は 4～5 割程度となっている。(参考情報 3)

###### <ボランティアセンター・NPO 支援センターの取組>

- ・都道府県社協・市区町村社協が運営するボランティアセンター(社協 VC)や地域の NPO 支援センターが行政等と協働して活動する分野別の状況の調査によると、「災害時のボランティア活動」や「防災等の地域社会を暮らしやすくするための活動」を行っていない団体が、5 割～6 割に達している。(参考情報 4)
- ・社協 VC や地域の NPO 支援センターでは、「災害支援ボランティアコーディネーター育成」「災害支援・防災・減災をテーマにした研修」などが、他のテーマに比べて行われている。(参考情報 5)
- ・「防災・防犯など」の分野で協働したいと考えている割合が多い。(参考情報 6)

## 【課題】

- ・防災以外の様々なボランティア団体にも「防災の視点」を取り入れる取組が必要。
- ・学生・若年層が参加しやすくなる方策が必要。
- ・ボランティア活動に関する周知が必要。

## (2) 解決・取り組みの方向性

### ① 広く防災に資するボランティア活動の事例収集と情報発信

- ・国、地方公共団体等は、「広く防災に資するボランティア活動」として、若者が取り組む安くなった事例や「防災の視点」をとり入れる取組などをとりまとめ、ウェブサイト等で情報発信する。

### ② 様々な担い手、多世代の参加による広く防災に資するボランティア活動の推奨

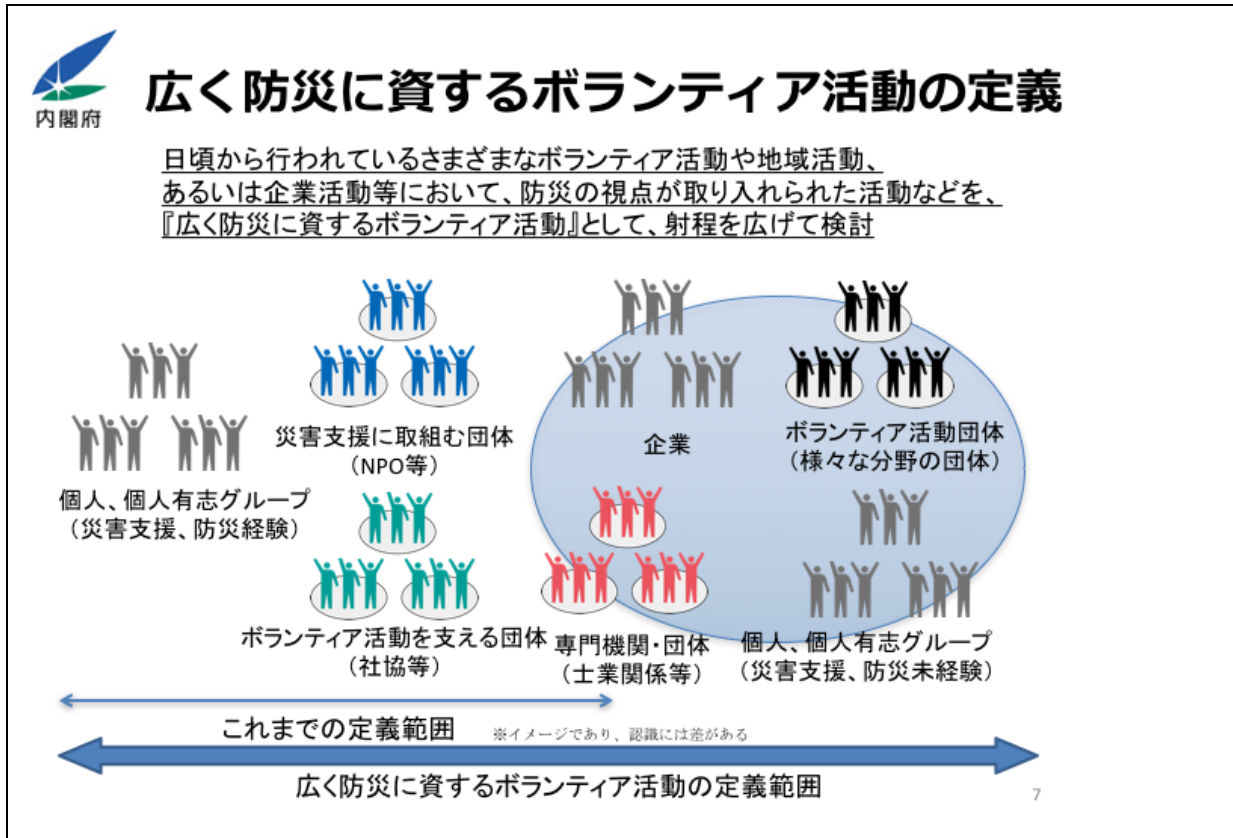
- ・ボランティア活動を行う団体は、多様な担い手、多世代が参加する工夫をすることが期待される。
- ・社協 VC・NPO 支援センターは、実施する災害支援や防災などの人材育成研修を増やすとともに、様々な担い手が参加するよう積極的な働きかけが期待される。
- ・防災に取り組む NPO やボランティア団体などは、防災を標榜しない分野の団体も、防災に関わる可能性が高いことから、これらの団体に取組への参加や協力などを働きかけることが期待される。
- ・地方公共団体等は、日頃から様々な担い手が連携した取組を支援する。また、社協 VC や NPO 支援センターの取組みに対して、参考になる情報提供、参加者周知などの支援策を検討する。
- ・国、地方公共団体、社協、中間支援団体等は、災害時のボランティア活動経験者を、地域の防災リーダー等として活躍できるような機会の創出等が期待される。

### ③ ボランティア団体等による取組事例などを共有、交流の場づくり

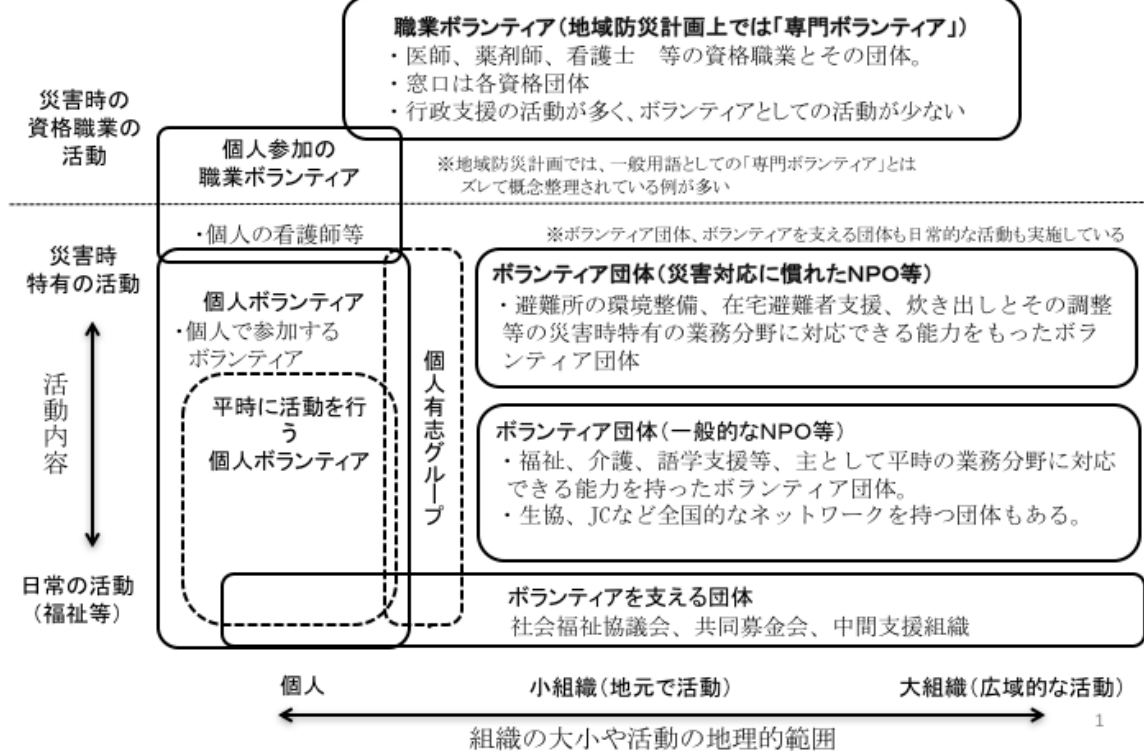
- ・国、地方公共団体は、ボランティア団体・NPO、ボランティア活動経験者、社協、日赤、JC、生活協同組合、労働組合、企業、研究機関等に多様な主体が情報共有する機会（防災推進国民大会等）を設ける。

### (3) 参考事例・資料

<参考情報：広く防災に資するボランティア活動の定義>



### 参考：災害時の「ボランティア」に関する主体面からの整理



平成 28 年 3 月 16 日 第 3 回 広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会 中間整理 (案) より抜粋

### <参考事例 1：荒川区南千住第二中学校「レスキュー部」の取組み>

- ・荒川区立南千住第二中学校の「レスキュー部」は、地域との絆を大切にしながら、様々な防災活動に取り組んでいる。  
2012年5月に「レスキュー部」が創設、現在全生徒の約68%（243名）が他の部活動と掛け持ちをしながら活動している。
- ・日本赤十字社や地元町会などと連携し、学校が避難所となることを想定して炊き出し、高齢者の避難誘導、避難所の設営などを行った。  
また、部員2～4名が1チームとなり、毎月、学校だよりや学校行事の案内を、あらかじめ登録している高齢者宅（現在は30世帯）に持参し、直接手渡すことで、コミュニケーションを図る「絆ネットワーク活動」にも力を入れている。



出典：広報ぼうさい夏号（第83号）

<http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h28/83/index.html/>

## <参考事例2：子育て支援NPOの取り組み>

・浜松市で子育て支援を行う「はままつ子育てネットワークぴっぴ」では、就園児以上の子どもから大人まで、誰もがすぐに理解でき、興味を持って主体的に参加できる防災教育プログラム「ぼうさいぴっぴ」の開発、実施を行っている。

小さな子どものいる家庭や障がい児のいる家庭では防災訓練に出ることは難しく、災害時における情報を得るのは難しいため、2006年、社会福祉協議会、災害ボランティアコーディネーター、アレルギーや障がいのある子どもの親の会などと連携して、「子どもを守る防災ワークブック」を作成し、これを使って講座やワークショップを開催している。

### ○プログラム例

(ものづくり)

ビニール袋で、かんたん！カップづくり／聞紙でスリッパ作り

防災食

災害時に強い！パッククッキング／サバイバルごはん教室／サバイバル・レシピ王

(災害を知る)

防災〇×クイズ／防災紙芝居／トランプゲームで減災を学ぼう！

(身を守る)

ぴっぴちゃんを救え！／バリバリスリッパ／防災バンダナ七変化

(備蓄品)

きみは何を持って逃げる？ゲーム



出典：ぼうさいぴっぴのページ <http://npo.hamamatsu-pippi.net/jigyo/bosai/>



### <参考事例3：子育て支援NPOと地域が連携した取組み>

- ・NPO法人ママプラグでは、東日本大震災の被災体験を元に生まれた、防災に対して、アクティブな姿勢で行動を起こすための防災企画「アクティブ防災」に取り組んでいる。

(異世代防災交流ピクニック)

避難所運営に携わる地域のシニア層と子育て世代を中心としたNPOによる「異世代交流・防災ピクニック」を開催。

#### <1年目>

- ①非常食の調理と試食：市販の非常食の試食や、アクティブ防災食の調理体験および試食を通して、非常時に起こりうる食の問題について考えます。
- ②防災ウォーク：災害時の危険箇所はどういうところなのか？長くその土地を知る地元の方と一緒に街歩きすることで、親子で安全な避難について学びます。
- ③昔の遊び：地域のシニア+地域の子ども達での交流プログラムです。その場にあるものを利用してできる遊びで、災害時に重要となる「工夫する大切さ」を学びます。

#### <2年目>

1年目のコンテンツに加え、地域の災害時要援護者に必要なサポートを学べるコンテンツを取り入れていきます。

- ①アクティブ防災食の炊き出し体験：要援護者のニーズに対応でき、誰でも参加できる炊き出しを体験して頂きます。
- ②福祉体験：妊婦ジャケットや高齢者体験セットを利用した福祉体験を行い、要援護者支援について考えます。
- ③自主保育：会場内に保育スペースを設け、別の参加者または運営者が未就学児の一時保育を担います。子どもの遊び場を確保し、避難所運営や復興作業に子育て層が携わりやすくする方法を検討します。



出典：アクティブ防災のページ <http://www.active-bousai.com/>

<参考事例 4 : 川崎市大規模マンション管理組合の取組み>

- ・神奈川県川崎市では、大規模マンションの管理組合が連携した防災イベント「炊き出しフェス」が開催した。建物老朽化と住民の高齢化の課題解決のためにコミュニティ形成が必要だと考えたイベントを継続的に実施している。

(ローリングストック料理教室)



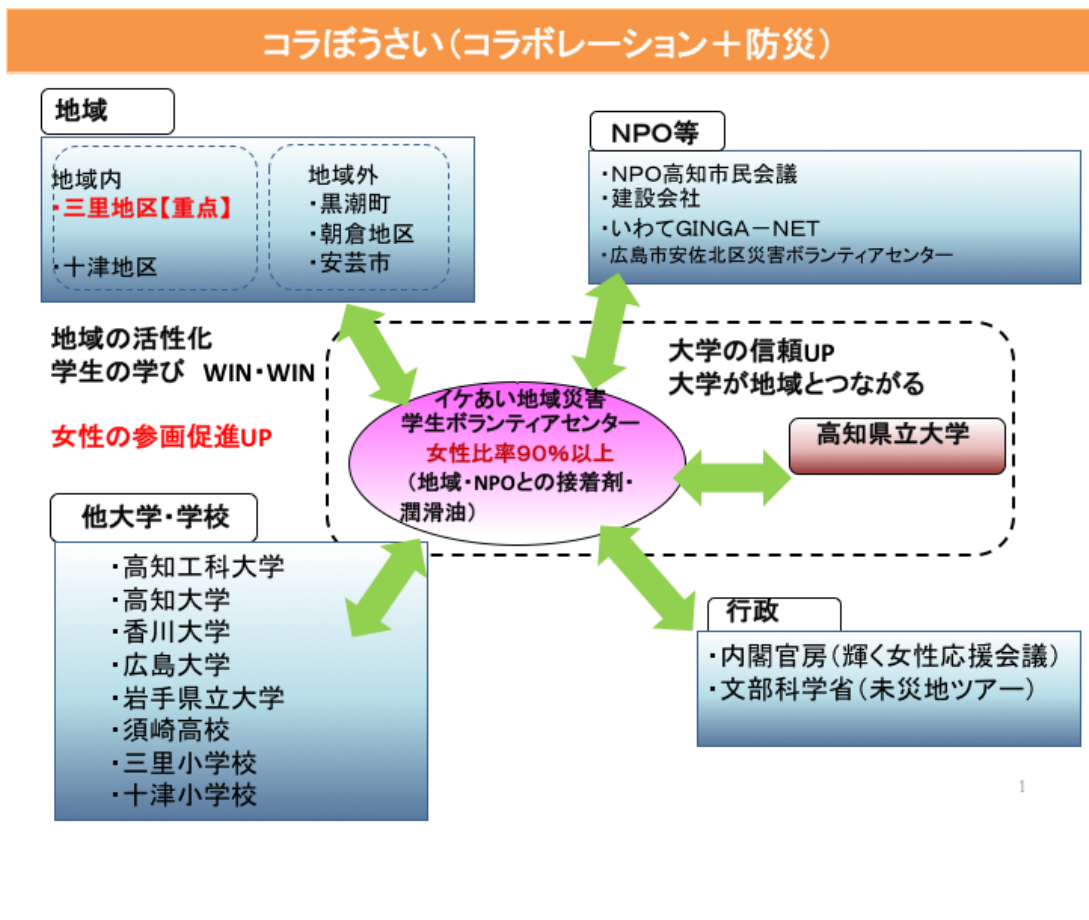
(「段ボールジオラマ組み立て」と、そのジオラマ地図を使ったdig(災害図上訓練)



出典 : <http://www.risktaisaku.com/articles/-/1918>

<参考事例5：高知県立大学「イケあい地域災害学生ボランティアセンター」の取り組み>

- ・高知県立大学「イケあい地域災害学生ボランティアセンター」は、2012年に東日本大震災に学ぶコミュニティ支援力研修に参加したことがきっかけとなり、その夏、岩手県の仮設住宅でのボランティア活動を行う。  
その後、南海地震の被害が想定されている現在の高知の状況や課題を知り、被災時の支援につなげる「未災地ツアー」を実施（平成25年5月、平成26年3月）。講演（南海地震対策課他）、未災地ツアー（地域住民とのフィールドワーク）、地域住民との交流、ワークショップに、県内外の学生が参加した。
- ・広島土砂災害支援など被災地支援にも取り組むほか、地域でのイラストを使った避難所配置研修、障害者（車イス・全盲）・高齢者疑似体験での避難訓練、災害ボランティアセンター模擬訓練など、多岐にわたる活動を行っている。





### <参考事例6：熊本学園大学の取組み>

- 熊本学園大学では、熊本地震直後から、独自に避難所を開設した。社会福祉学部の教授を中心とした60人態勢で医療チームを結成し、地域の高齢者や障害者などを受け入れた。
- 障害者を対象にした避難所として講堂を開放。舞台に近い部分にスペースを設け、男女を分ける仕切りも作った。  
その後、同大の学生にボランティア募集を行ったところ、300人が応じたことから、1日に30人ずつローテーションを組む態勢で活動した。
- 一年生時の必修授業で、車いすや白杖等の福祉機器を利用した障害者の疑似体験などの実習を受けていたことから、食事の際の声がけ、コミュニケーション、移動の介助など、当事者の視点に立って考えた対応ができた。



出典：福祉新聞 <http://www.fukushishimbun.co.jp/topics/12690>

### <参考事例7：茨城 NPO センター・コモンズの取組み>

- ・茨城 NPO センター・コモンズは、以前から常総市などに多く住む外国人の就労支援や、その子どもたちの学習支援、学習環境整備などに取り組んでいた。
- ・平成 27 年平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では、事務所が被災する中、全国各地からの支援や市民、団体の協力により、被災者の支援活動と情報発信の拠点として「助け合いセンターJUNTOS」を立ち上げ、様々な被災者支援活動に取り組んでいる。
- ・被災して空き家となった家をボランティアとともに改修し、常総から離れた住民が安心して戻れるよう、住民同士が交流する地域助けあい拠点の整備などを進めているほか、被災者の経験を冊子化し伝承するなど災害被害の軽減のための取組なども取り組んでいる。

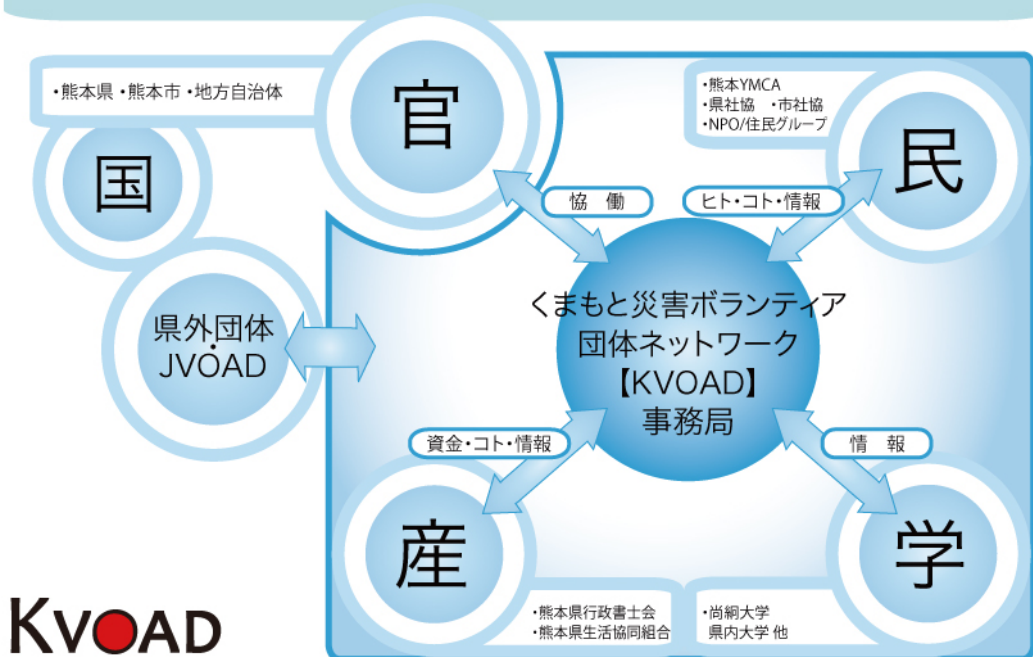


出典：茨城 NPO センター・コモンズ <http://www.npocommons.org/>  
たすけあいセンター「JUNTOS」 <https://www.juntos-joso.org/>

<参考事例8：エヌピーオーくまもとの取組み>

- ・エヌピーオーくまもとは、熊本県域の中間支援組織として民間非営利団体へのコンサル  
タント、コーディネート事業、交流研修事業などに取り組んでいた。
- ・平成28年熊本地震後には、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）と  
共同で、被災地支援に取り組む団体と行政の連携調整、団体感のネットワークなどに  
取り組んでいる。
- ・同年10月には、災害支援と持続可能な復旧・復興のコーディネートを担い、関係組  
織の連携強化および人材育成を図るために、「くまもと災害ボランティア団体ネット  
ワーク（KVOAD）」を設立に関わり、事務局を担っている。

くまもと災害ボランティア団体ネットワーク【KVOAD】連携図

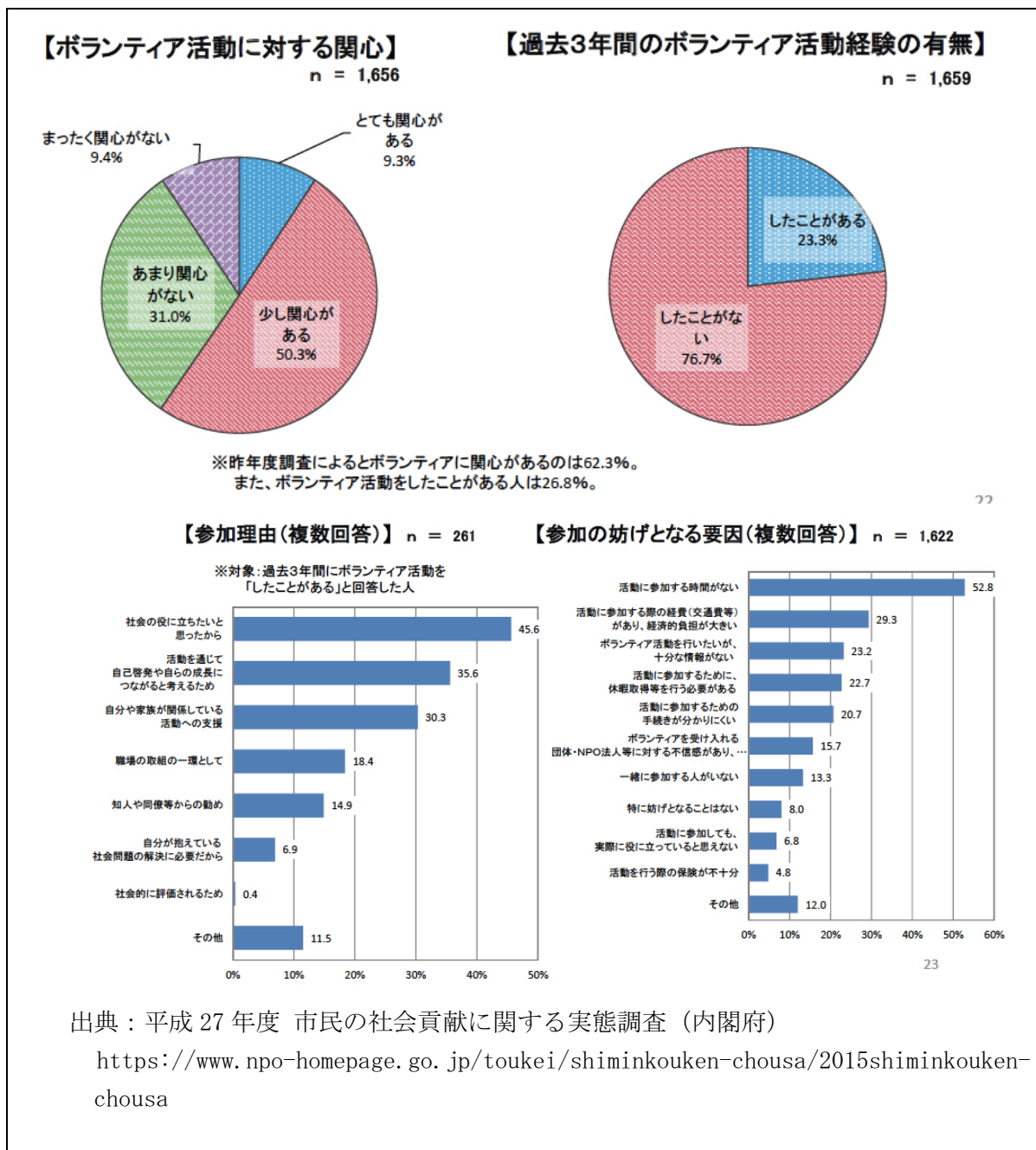


出典：エヌピーオーくまもと <http://npokumamoto.com/>

くまもと災害ボランティア団体ネットワーク <http://www.hinokuni-conference.info/>

＜参考情報 2：個人のボランティア活動への関心や参加理由等＞

・個人を対象にしたボランティア活動に関する調査結果の概要は以下のとおり。



出典：平成 27 年度 市民の社会貢献に関する実態調査（内閣府）

<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa/2015shiminkouken-chousa>

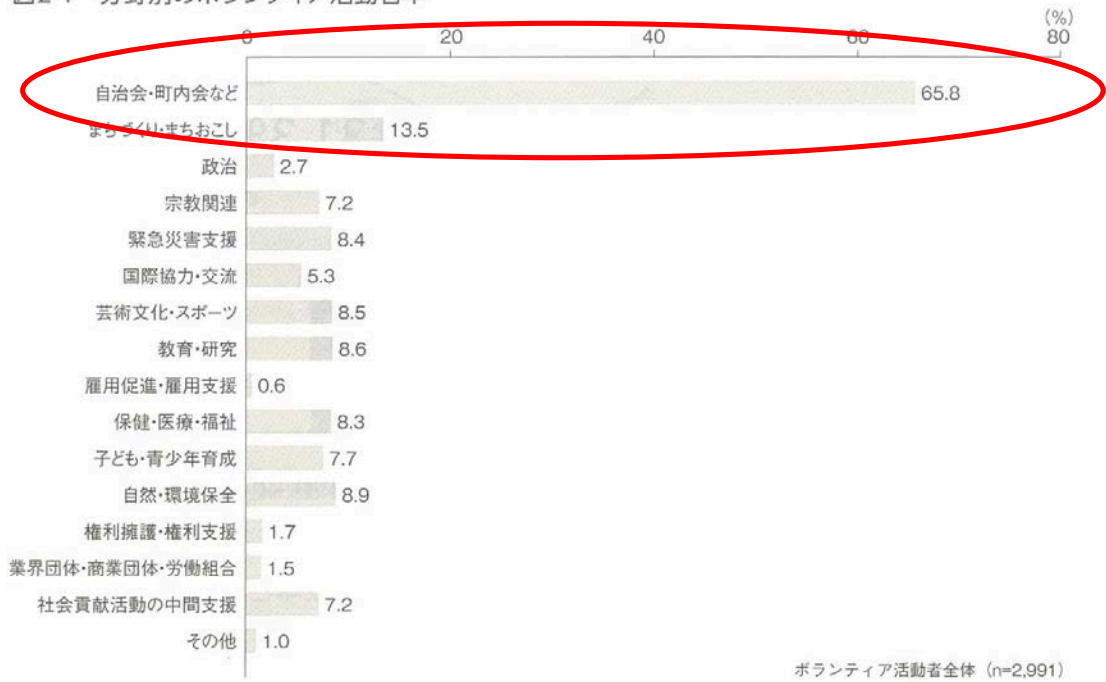


<参考情報3：ボランティア活動の実態>

・個人を対象にしたボランティア活動に関する調査結果の概要は以下のとおり。

- ・自治会、町内会などコミュニティ関係のボランティア活動がもっとも多い。

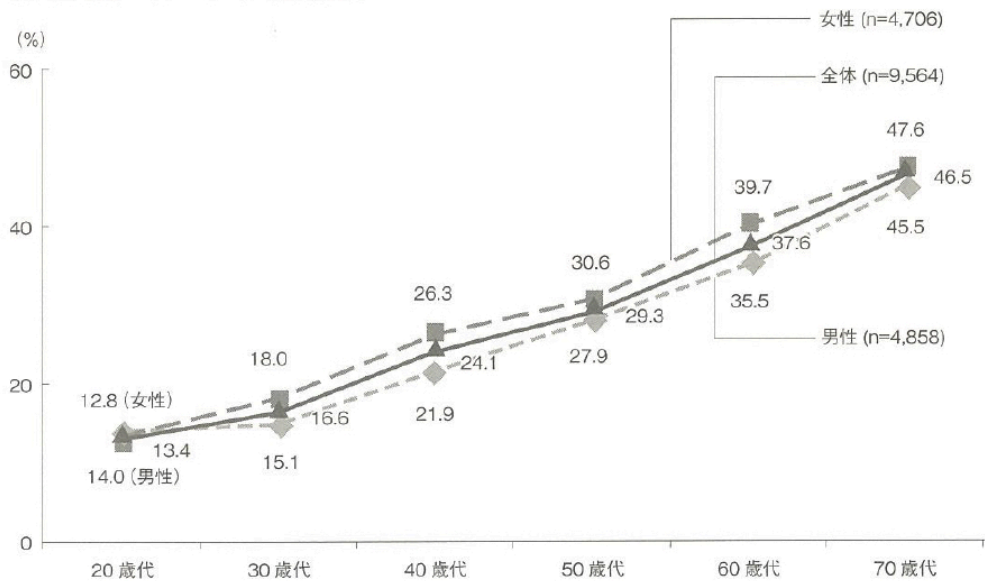
図2-1 分野別のボランティア活動者率



出典：寄付白書 2015、日本ファンドレイジング協会

- ・女性のボランティア活動参加が男性に比べて若干多い。年齢が高くなるほど活動者率が高い。

図2-7 性・年代別 ボランティア活動者率

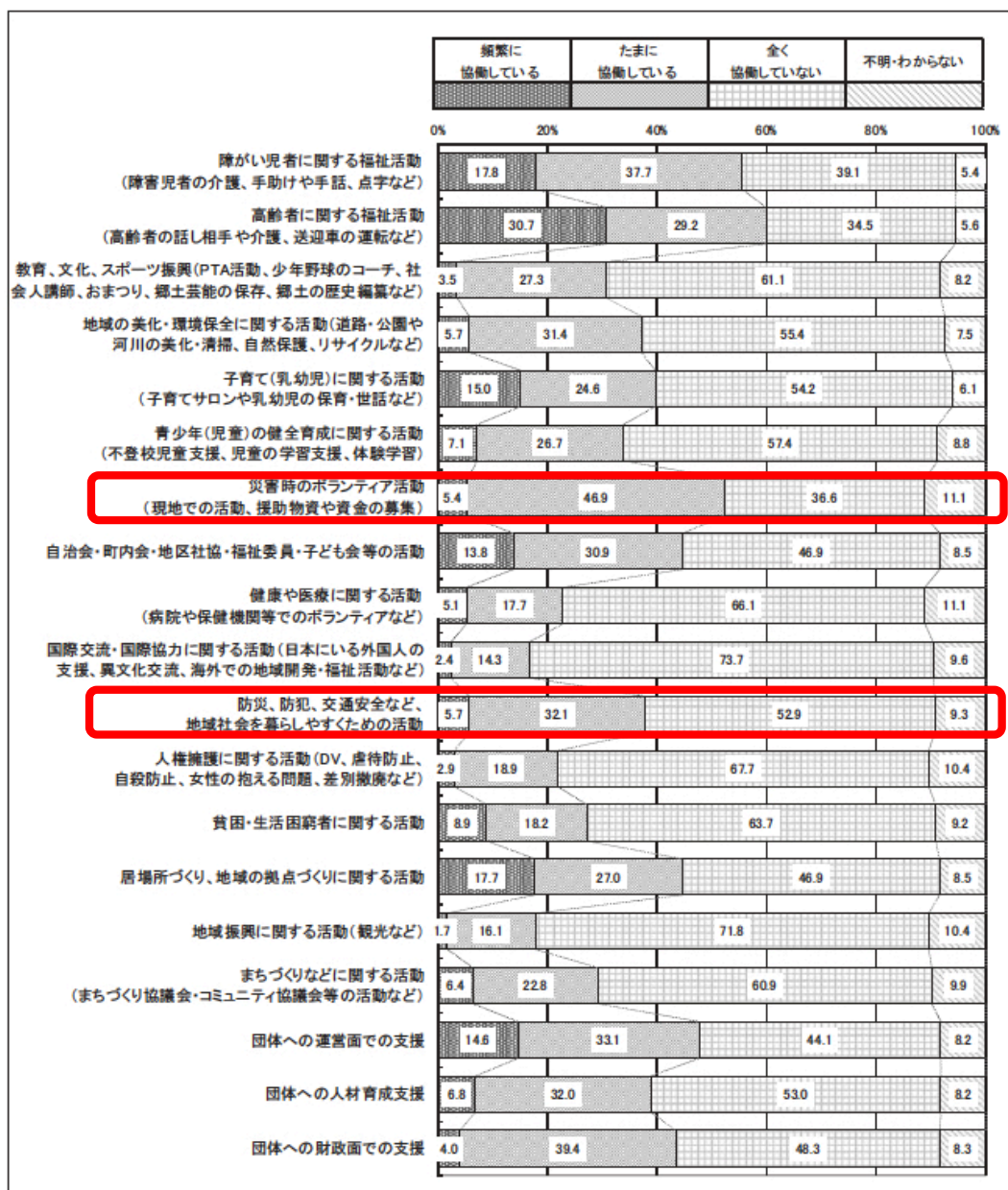


出典：寄付白書 2015、日本ファンドレイジング協会



<参考情報 4 : 社協 VC・NPO 支援センターが協働している分野>

図 18 協働している分野別の状況



(N=719)

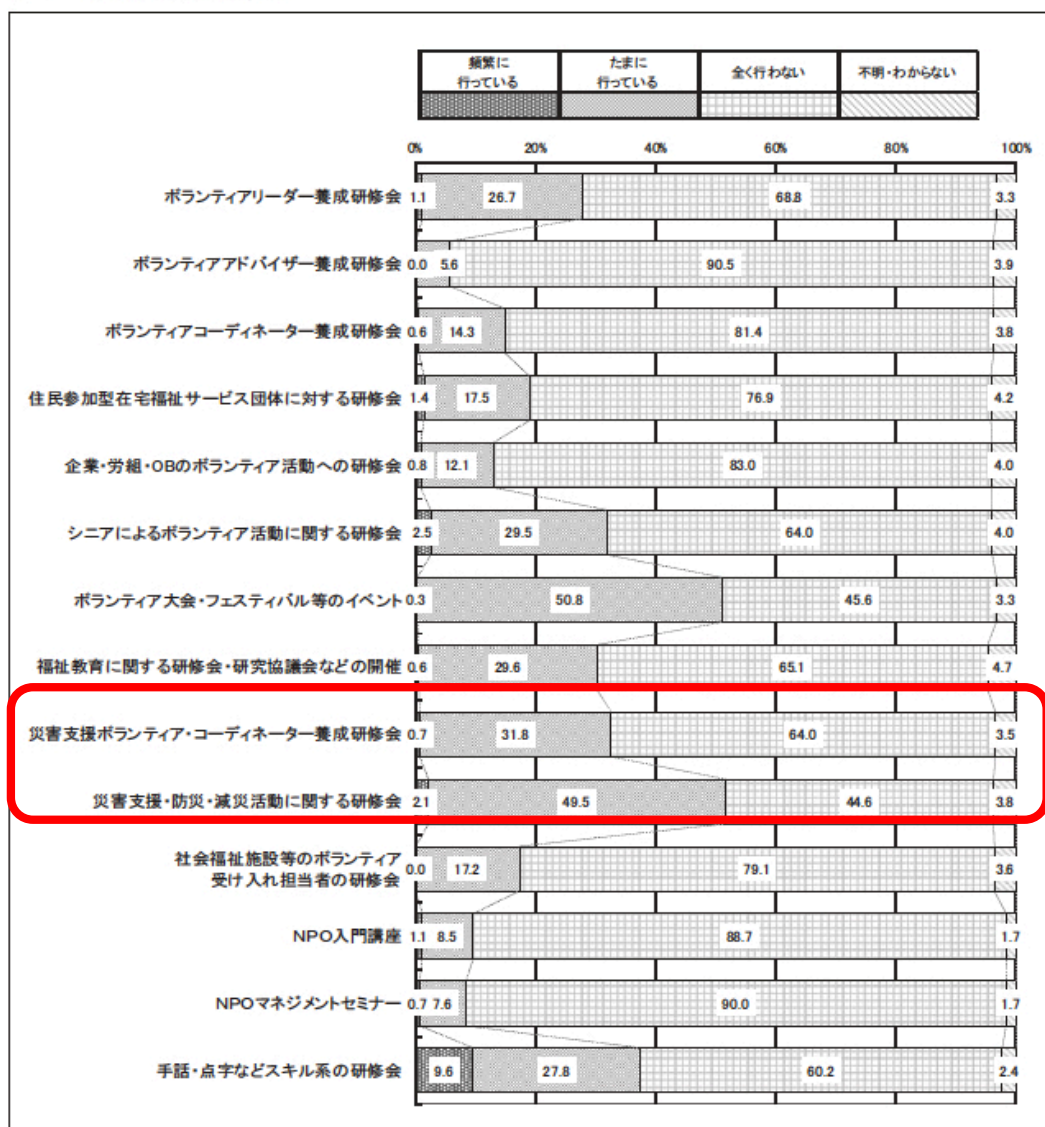
※アンケートの対象：社協が設置するボランティア・市民活動及びボランティア活動や市民活動の支援機能のある団体（社協 VC）1,918 団体。NPO 支援センター334 団体

出典：「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書

[http://www.shakyo.or.jp/research/20160405\\_volunteer.html](http://www.shakyo.or.jp/research/20160405_volunteer.html)

<参考情報 5：社協 VC・NPO 支援センターの行っている研修会の開催頻度>

図 7 研修会の開催頻度



(N=719)

※アンケートの対象：社協が設置するボランティア・市民活動及びボランティア活動や市民活動の支援機能のある団体（社協 VC）1,918 団体。NPO 支援センター334 団体

出典：「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書

[http://www.shakyo.or.jp/research/20160405\\_volunteer.html](http://www.shakyo.or.jp/research/20160405_volunteer.html)

<参考情報 6 : 社協 VC・NPO 支援センターが今後協働していきたい分野>

図 19 今後協働していきたい分野<sup>9</sup>

割合(%)	相手
56.6	貧困・生活困窮者に関する活動
54.7	人権擁護に関する活動(DV、虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)
52.7	青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)
52.0	健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティアなど)
51.3	まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)
50.3	防災、防犯、交通安全など、地域社会を暮らしやすくするための活動
47.8	居場所づくり、地域の拠点づくりに関する活動
47.6	子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育・世話など)
45.8	地域振興に関する活動(観光など)
44.9	教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)
43.8	国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)
43.4	自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動
42.6	地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)
40.9	災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)
37.7	団体への人材育成支援
34.8	障がい児者に関する福祉活動(障害児者の介護、手助けや手話、点字など)
31.6	団体への運営面での支援
30.7	高齢者に関する福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎車の運転など)
28.4	団体への財政面での支援

(N=719)

出典：「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書  
[http://www.shakyo.or.jp/research/20160405\\_volunteer.html](http://www.shakyo.or.jp/research/20160405_volunteer.html)